

有意な影響を及ぼしていないことを報告している。保育所の効果について、仙田（2002）は、大都市圏に限定すると、保育所は就業継続に影響しないことを報告している。吉田・水落（2005）も、認可保育所定員率の高さは、女性の労働参加に対しては統計的に有意な影響を確認していない。Asai et al.（2015）では、都道府県の固有の効果（伝統的価値観など）をコントロールすると、公的保育サービスの利用可能性と就業率の相関はなくなることを指摘している。夫の家事・育児時間について、駿河（2010）は、夫の家事時間は妻の出産希望に影響を与えていないこと、夫の労働時間や通勤時間が短くなれば夫の家事時間は増え、妻の就業を促すと考えられるが、正規雇用の就業は促していないことを確認している。このように、女性の結婚・出産に関連した就業変化に関する研究は数多く行われているが、必ずしも結果は一致していない。

結婚・出産後における女性の再就職に関する先行研究では、学歴が高い女性がいったん退職すると新規就業が少ないとする推計結果が多くの先行研究で得られている（樋口 2000、平尾 2005、坂本 2009など）。この結果の解釈については、学歴が高い女性ほど、やりがいや達成感、「自分の知識や経験を生かせる」などの内的報酬を志向する傾向が強いが（日本労働研究機構 2000、武石 2001）、労働市場にはそれと合致するような求人がでていない、また就学年数が長いことから、結婚時および第1子出産時年齢が遅いため、育児負担が軽くなるなど再就職の準備が整った頃には、限定された求人の中から選ばなければならないなどの「求人・求職のミスマッチ仮説」がある。加えて、同類婚ないし上方婚傾向を考えた場合、高学歴女性の配偶者は高学歴かつ高収入である可能性が高く、結婚後も収入を得なければならないという動機が低いという「収入動機脆弱仮説」が挙げられる（平尾 2005では、特に大卒女性において、妻の再就職に対する夫の収入の効果が強いという結果を得ている）。これらの結果は有配偶女性の就業については、世帯の中核的所得稼得者の所得が高いほど他の世帯員の就業率が低いとするダグラス＝有沢の第一法則ともいえる（樋口 1995、脇坂・富田 2001）。

再就職する契機としては、子どもの自立するタイミングに依拠すると考えられているが、労働政策研究・研修機構（2006）では、インタビュー調査に基づき、19人の女性の35年間にわたる詳細なキャリアの分析した結果、再就職時期は「上の子が小学校就学以前から下の子が高校生になるまでの間に広く分布」（奥津 2006）しており、女性自身の考え方に依存していることがわかる。そうした女性の考え方が就業を規定するという仮説として、妻が家事・育児などの家庭内労働に、夫が稼得収入を得るために市場労働にそれぞれ専念すべきという意識から、就業継続を選択しない（坂本 2012）、再就職を選択しないとする性別役割分業意識仮説が挙げられる。加えて、女性のキャリアへの志向は、就職前の進学の時点からうかがえるとして、中村（2010）では、女子学生が職業系大学、教養系大学、双方の要素が含まれる中間的大学のいずれの大学を選択するかで、その後の収書期先や職業キャリアを大きく規定されていることを示している。

先行研究と比較した場合、本研究の特徴は3点ある。1点目は、パネルデータを使っている点である。パネルデータを用いることにより、同一個人の子の結婚や出産前後の就業変化を直接捉えることが可能となる。2点目は、女性本人の通勤時間、賃金、夫の所得、保育サービス、夫の家事・育児時間などを総合的に捉えた分析を行っている点である。先行研究では、一つの要因に着目した分析がほとんどであり、本研究のように複数の要因について、どの要因が強く影響しているのかを比較分析した研究は少ない。3点目は、コーホート別の変化を見ている点である。後述するとおり、本研究で利用が可能であった「21世紀成年者縦断調査」の調査期間は2002年から2011年までであったことから、「21世紀成年者縦断調査」は同一コーホートの分析しかできなかった。しかし、1993年から数回にわたってサンプルが追加されている「消費生活に関するパネル調査」では、10年ごとの出生年代の異なる3つのコーホートについて分析することにより、

コーホート間の違いを分析することができる。

3. 本研究で用いる家計パネル調査

本研究では、厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」と（公財）家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて分析を行う。本研究では、公的統計（就業構造基本統計調査、出生動向調査）を含む、女性就業に関するこれらのパネルデータを補完的に活用することによって、上述した目的に沿った分析を行う。

厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」は、2002年10月末時点で20～34歳であった全国の男女が調査対象としている。この成年者縦断調査は、2002年成年者と2012年成年者の二つのウェーブを調査している。但し、本研究で用いることができたのは、2002年成年者のみを対象としたデータであり、世代間の違いを分析することはできない。このデータを用いることによるメリットは、2点ある。一つ目は、このデータは政府の公的統計として回答義務を課すことによって高い回答率を得ており、時系列と横断面の両方向において膨大なサンプルサイズを誇る点¹、そして二つ目は、「21世紀縦断調査成年者調査」には、地域（都道府県）を把握することが可能な変数も含まれており、これらを使って保育所の利用可能性などの地域特性を示す情報をマッチングすることができる点が挙げられる。一方、デメリットとしては、公的統計であるが故に、質問項目が限られており、大学や研究所が実施しているパネルデータと比較して、質問数が多くない点が挙げられる。

本研究では、「21世紀成年者縦断調査」の地域情報を用いて、厚生労働省「社会福祉施設等基本調査」のデータとの結合を行う。本研究では、厚生労働省の「社会福祉等施設調査」と総務省「人口推計」を用いて、宇南山（2011）で定義されている、25歳から34歳の女性の人口と保育所の定員数の比率で示される「潜在的定員率」を作成し、分析に用いる。宇南山（2011）以前の先行研究では、「保育所待機児童数」や「保育所定員率」が用いられてきたが、宇南山（2011）で指摘されるように、これら指標は、結婚・出産の結果である子どもの人数によって影響を受けるため、保育所の利用可能性を示す適切な指標とは言えない。例えば、保育所が不足しても、結婚・出産も減少すればこれら指標は改善されることから、保育所の整備状況が過大評価されてしまうという問題を孕んでいる。逆に、保育所が増えても、それを見て利用希望者が増えれば待機児童は増加する。このため、本研究でも、未婚者を含めた潜在的な保育需要を捉えるために、「潜在的定員率」を用いる。なお、本論分では、この潜在的定員率のことを「保育所定員率」と呼ぶことにする。加えて、地域の労働需給を示す指標として厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」の「有効求人倍率」も推定に使用する。

（公財）家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」は、1993年9月時点で24～34歳の全国の女性（及び男性はその配偶者）を調査対象として始められた。女性に特化した質問項目が多いこと、加えて調査実施期間が長いという特徴がある。20数年もの長期間に渡る継続調査により、調査開始時点の対象者の年齢も46～56歳となり、結婚、出産だけではなく、それ以降のライフサイクルまで捕捉可能となっている。また、その後も、追加サンプルとして、1997年からは24～27歳、2003年からは24～29歳、2008年からは24～28歳、2013年からは24～28歳の調査対象者を新たに加えているため、世代間の違いを追えるメリットがある。本稿では、調査期間が長いという特徴を生かし、主に再就職に関する分析のため、このデータを用いる。また、結婚・出産選択、結婚・出産前後の就業継続に対する出生年代の効果を捕捉

¹ ただし所得等、数値を記入させる質問項目に対する回答率は必ずしも高くない。

するべく、出生コーホートダミー（1960年代生まれを参照グループとした、1970年代生まれ、1980年代生まれ）の推計結果を示す。次節以降では、紹介したデータを用いて、結婚・出産の選択や結婚・出産前後の就業変化、出産後の再就職について分析した結果を確認する。

4. 結婚選択

本節では、2000年代以降、結婚選択にはどのような要因が影響を与えているのかについて、「21世紀成年人者縦断調査」を用いて確認する。表1は、結婚選択の推定に用いたサンプルの記述統計量を示している。表1に示したサンプルを用いて、プロビット分析を行った結果を表2に掲載している。前年未婚である女性に分析サンプルを限定し、被説明変数は翌年までに結婚した女性を1、未婚継続の女性を0とし、説明変数として、年齢、学歴などの基本属性に加えて、前年の就業先に関する様々な情報を利用した。

表2からは、以下のことがわかった。まず、本人の属性からは、年齢の効果をみると、年齢および年齢の二乗項は、それぞれ正と負の符号を示し、かつ有意であり、年齢が高くなるにつれて結婚する女性は増えるが、その伸びは逓減することが確認できた。学歴ダミーを見ると、中卒・高卒と比較して、大卒の女性の結婚確率が高い（+0.87%）。また、両親との同居²は全ケースにおいて正で有意である（+1.34%～+2.16%）。1990年代に山田昌弘氏が提唱した、「パラサイト・シングル仮説」の一部（高所得の親元で暮らすことで、住居費、生活費を親に肩代わりしてもらい、優雅な同居生活を過ごしている未婚者は居心地がよいため、結婚して、親と比べて所得の低い配偶者と暮らし始めることは、自由な時間、豊かな消費生活を奪われることになるので結婚を選択しなくなっている）とは、全く反対の結果が得られている。これに対して、以下のような解釈が考えられる。まず、1990年代後半以降の不況による影響から、同居未婚者は必ずしも贅沢な独身貴族ではなくなっていることが挙げられる。1990年代後半以降に20歳代を経験した世代は、不況の影響を被り、「就職氷河期」を経て、初職がパート・アルバイトなどの臨時雇いである者が増えている。実家を出ようにも、経済的自立ができず、実家に留まるというケースが増えた（北村・坂本 2004、西 2010）。加えて、親世代もかつてほど豊かではなく、子どもが同居してくれることで、お互いの生活を支えあう世帯も増えてきている（北村・坂本 2007）。これらのことから、同居未婚者は一方的に基礎的生活条件を享受できる立場にはなく、彼（女）ら自身も世帯構成員の一人としての責務が求められ、また、親が退職し始める頃には、親に代わり、家計を担い、日常の炊事家事、さらには、親の身の回りの世話が必要になるということから、同居が結婚へのプッシュ要因になっていることも考えられる。

続いて、就業に関する影響をみると、通勤時間は（前年が）正規のケースにおいて負で有意となった（10分ごとに-0.09%）。非正規のケースでは有意でないものの、同じく負の符号を示している。このことから、通勤時間が長くなることは結婚を抑制していることが確認された。通勤時間はもともと生活満足度に負の影響を与える（浅野・権丈 2011）だけでなく、通勤時間を就業のための拘束時間と考えれば、その分、就業者が交際や趣味娯楽に費やす時間が短くなることなどから、恋愛に充てる時間がないことが起因していると考えられる。

一方、労働時間、労働時間の二乗項を見ると、有意なケースではそれぞれ正と負の符号を示しており、労働時間の長

² 両親との同居ダミーは調査対象者またはその配偶者の父親・母親と同居していたら1、誰も同居していなかったら0の二項変数である。なお、「21世紀成年人者縦断調査」の調査票には、「建物が別であっても、同一敷地内に住んでいる場合には、同居」に含めるようにとの指示があることから、ここでの同居は「同一建物」もしくは「同一敷地内」に住んでいる場合を同居として扱っている。

かった女性は結婚する傾向にあるが、労働時間が長くなるにつれて結婚しなくなることが確認された。これは、パートタイム就業者よりもフルタイム就業者のほうが、結婚確率が高いことを反映している。次に、従業員規模ダミーを見ると、1~4人規模の企業勤務者と比べて、100~499人勤務、官公庁勤務のほうが、結婚確率が高くなることがわかる。育児休業制度の利用のしやすさ³は全ケースで有意な影響を与えていない。そして、時間当たり賃金率は正で有意であり、賃金が高い女性のほうが結婚をしているという結果になっている（時給100円上がると、+0.00934%）。

加えて、出生年代を考慮した分析をすべく、JPSCを用いて出生コーホートダミーを加えた推計を行うと、サンプル全体、あるいは正規就業者に限定した場合、（1960年代生まれと比べて）1970年代生まれ、1980年代生まれダミーともに、限界効果の符号がマイナスとなり、特に80年代ダミーは統計的にも有意となり、ここで使用した説明変数が同じであったとしても、出生年代ごとに結婚選択確率が下がっていることがうかがわれる（表は割愛）。

³ 育児休業制度の利用のしやすさダミーは、育児休業制度が利用可能であり、かつ利用するにあたって「利用しやすい雰囲気がある」と回答した場合1、それ以外0の二項変数である。

表1 結婚選択の推定に用いたサンプルの記述統計量

結婚選択	全サンプル		正規		非正規	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
結婚する=1、結婚しない=0	0.041	0.199	0.053	0.223	0.029	0.168
年齢(結婚1年前)	29.359	4.870	28.589	4.466	30.179	5.141
年齢の二乗(結婚1年前)	885.684	290.407	837.261	261.701	937.186	309.924
学歴 ref. 中卒・高卒	0.199	0.399	0.215	0.411	0.181	0.385
専門学校卒						
短大・高専卒	0.241	0.428	0.269	0.443	0.212	0.409
大卒	0.209	0.407	0.239	0.426	0.178	0.383
大学院卒	0.011	0.105	0.011	0.105	0.011	0.106
両親と同居(1年前)	0.656	0.475	0.720	0.449	0.587	0.492
時間あたり賃金(結婚1年前) 単位:一時間・100円	14.922	21.360	17.974	25.083	11.676	15.872
労働時間(結婚1年前) 単位:一日・時間	7.235	2.832	8.497	2.344	5.892	2.684
労働時間の二乗(結婚1年前) 単位:一日・時間	60.360	40.405	77.693	38.428	41.925	33.749
通勤時間(結婚1年前) 単位:往復・10分	6.154	4.940	6.743	5.055	5.527	4.736
従業員規模(結婚1年前) ref. 1~4人	0.248	0.432	0.219	0.414	0.278	0.448
5~29人						
30~99人	0.172	0.378	0.164	0.370	0.182	0.385
100~499人	0.234	0.424	0.258	0.437	0.209	0.407
500~999人	0.073	0.261	0.077	0.266	0.070	0.255
1000~4999人	0.098	0.298	0.104	0.305	0.093	0.290
5000人	0.071	0.257	0.075	0.263	0.067	0.249
官公庁	0.048	0.214	0.061	0.240	0.034	0.181
育児休業制度の利用のしやすさ(結婚1年前)	0.143	0.350	0.225	0.417	0.055	0.229
サンプルサイズ	25240		13009		12231	

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

表2 結婚選択の推定結果（限界効果）

	(1)	(2)	(3)
被説明変数:結婚	全サンプル	正規	非正規
年齢(結婚1年前)	0.0368*** (0.00335)	0.0448*** (0.00647)	0.0246*** (0.00322)
年齢の二乗(結婚1年前)	-0.000667*** (5.84e-05)	-0.000812*** (0.000114)	-0.000444*** (5.52e-05)
学歴 ref. 中卒・高卒 専門学校卒	0.00545 (0.00336)	0.00604 (0.00585)	0.00250 (0.00338)
短大・高専卒	0.00430 (0.00309)	0.00264 (0.00537)	0.00307 (0.00315)
大卒	0.00870** (0.00344)	0.0160*** (0.00619)	0.00188 (0.00334)
大学院卒	0.00788 (0.0123)	0.00832 (0.0213)	0.00454 (0.0119)
両親と同居(1年前)	0.0189*** (0.00232)	0.0216*** (0.00396)	0.0134*** (0.00258)
時間当たり賃金(結婚1年前) 単位:一時間・100円	9.34e-05** (4.42e-05)	-8.96e-05 (0.000143)	0.000129** (5.41e-05)
労働時間(結婚1年前) 単位:一日・時間	0.00487*** (0.00157)	-0.00233 (0.00318)	0.00636*** (0.00166)
労働時間の二乗(結婚1年前) 単位:一日・時間	-0.000139 (0.000102)	0.000172 (0.000173)	-0.000292** (0.000115)
通勤時間(結婚1年前) 単位:往復・10分	-0.000368 (0.000231)	-0.000907** (0.000411)	-4.54e-06 (0.000217)
従業員規模(結婚1年前) ref. 1~4人			
5~29人	0.00673 (0.00609)	0.00614 (0.0107)	0.00517 (0.00617)
30~99人	0.00235 (0.00603)	0.00144 (0.0107)	0.000743 (0.00597)
100~499人	0.0131** (0.00657)	0.0113 (0.0110)	0.0103 (0.00709)
500~999人	0.00802 (0.00759)	0.00576 (0.0126)	0.00683 (0.00824)
1000~4999人	0.0103 (0.00741)	0.0127 (0.0130)	0.00456 (0.00725)
5000人	0.0134 (0.00834)	0.00934 (0.0135)	0.0139 (0.00956)
官公庁	0.0131 (0.00915)	-0.00737 (0.0115)	0.0359** (0.0164)
育児休業制度の利用のしやすさ(結婚1年前)	0.00536 (0.00329)	0.00544 (0.00490)	0.00582 (0.00553)
サンプルサイズ	25,240	13,009	12,231
Log pseudolikelihood	-4115	-2608	-1480

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注) 上段には限界効果、下段の () には標準誤差を表示している。***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意であることを表す。

5. 結婚前後の就業変化

本節では、結婚後の就業率はどのように推移しているのか、そして結婚前後の就業変化にはどのような要因が影響しているのかについて、「21世紀成年者縦断調査」を用いて検証する。

表3は、結婚2年前に就業していた女性の結婚1年前、結婚年、結婚1年後、2年後、3年後に就業していた者の比率を学歴別、都市・地方別に掲載している。これを見ると、結婚1年前から結婚年にかけて就業率は低下するものの、結婚年から結婚1年後にかけて就業率が上昇することが確認できる。但し、結婚2年後から3年後にかけて再度、就業率は低下しており、W型に就業率は推移している。

学歴別に見ると、結婚前年はどのケースでも就業率がほぼ95%と差は見られないが、結婚を経て、違いが生じる。中学・高校卒の女性と比べて（67.1%）、短大・専門学校卒（77.8%）、大学・大学院卒（81.2%）などの高学歴女性のほうが結婚1年前から結婚年にかけての就業率の低下幅は小さい。その後、再び就業率は上昇するが、中学・高校卒よりも学歴の高い女性のほうが上昇幅が大きくなり、学歴による影響は残ったままとなる。学歴が高いほど就業する。学歴による差が出た原因として考えられるのは、本人の心理的状況に違いがあるのかもしれないが同時に離職による逸失所得（機会費用）が相対的に高いこと、さらに、高学歴者ほど育児休業制度などワーク・ライフ・バランス制度が整い、利用実績が高い企業に勤めていること（阿部 2005）から、結婚またその先に出産などのライフ・イベント時においても、就業を諦めなくて済むからなどの理由が影響しているのかもしれない。

続いて、都市・地方別に見ると、ここでも結婚1年前は就業率が94～95%とほぼ同じであったが、結婚年に、都市居住者では70%弱と下がる一方で、地方居住者では80%強と高く、10%ポイント近い差が生じる。その後、両者の差は結婚後3年を経て小さくなっている。都市と地方部で差がある結果については、すでに宇南山（2011）でも指摘されているが、都道府県別でライフ・イベント前後の離職率に差があり、東京・大阪などの大都市部ほど高く、日本海側の各県は相対的に低い。

表3 結婚前後の就業率の推移

結婚2年前に就業中	全体	中学・高校卒	短大・専門学校卒	大学・大学院卒	都市	地方
結婚1年前	0.944	0.943	0.949	0.950	0.937	0.949
結婚年	0.763	0.671	0.778	0.812	0.699	0.805
結婚1年後	0.796	0.729	0.801	0.832	0.741	0.833
結婚2年後	0.827	0.743	0.835	0.871	0.790	0.851
結婚3年後	0.782	0.686	0.784	0.851	0.748	0.805
サンプルサイズ	358	70	176	101	143	215

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注) 都市は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、大阪府、京都府、地方はその他道県を示している。

注) 通年で回答しているサンプルに限定している。

注) 結婚のケースは、子どもをもうけていないサンプルに限定している。

概観すると以上のような違いが見られるが、これらを他の要因をコントロールしても、離職率に差があるかをプロビット分析により確認してみたい。表4には、結婚選択の推定に用いたサンプルの記述統計量を示している。表4に示したサンプルを用いたプロビット分析の結果が表5に掲載されている。分析で用いたサブサンプルは、結婚前年に就業していた女性に限定されている。被説明変数は結婚年に就業継続する女性を1、離職および転職した女性を0とし、説明変数は、年齢、学歴などの基本属性に加えて、前年の就業先に関する様々な情報を利用した。

表5からは、以下のことがわかる。まず基本属性を見ると、結婚選択推計とは異なり、年齢、その二乗項も統計的に有意な結果が得られなかった。また学歴効果は、非正規就業者ほど、中卒・高卒と比べて、専門学校卒、短大・高専卒は就業確率が大きく（それぞれ約+10.0%）、学歴が高いほど、結婚後も就業継続することが確認できる。これについては、前述したとおり、逸失所得の多寡や、もともとの就業先が継続して働きやすい環境にあることによる影響が考えられる。また両親との同居をみると、いずれのケースでも限界項は負であるものの有意とはならず、結婚後の就業継続に影響していないことがわかった。これについては、結婚前年に同居しているのが女性本人の親であり、結婚後には、夫と二人暮らしか、あるいは夫の実家に入ることなど考えると、結婚前年に同居していたかどうかよりも、新居における家庭内資源の有無が結婚後の女性の就業行動に影響すると考えたほうがよいかもしれない。

続いて、就業関連の影響を見ると、通勤時間は有意でない。結婚選択とは異なり、統計的に通勤時間の長さによって女性の就業継続に違いがあるとは言えない。時間当たり賃金については、ここでも正で有意であり（100円当たり+0.41%）、就業継続を促しているという結果を得ている。

夫の所得は（1）列の全サンプルのケースと（2）列の正規のケースにおいて負で有意であり、妻の就業継続率を下げる（100万円当たり-2.26、-2.83%）。これは、一種のダグラス・有沢法則が2002年以降にも確認されたことを意味する。従業員規模ダミーは、どの変数も統計的に有意な結果が得られなかった。労働市場の需要要素を示す、有効求人倍率も有意な結果となっていない。他方、労働時間を見ると、有意なケースでは正の符号を示しており、結婚1年前に労働時間の長かった女性は結婚後も就業継続している（1時間当たり+3.88%）。但し、労働時間の二乗は、有意でないものの、符号が負であるものが多く、労働時間が長くなるにつれて就業継続する確率は減衰していく。最後に、育児休業制度の利用のしやすさの影響を見ると、全サンプルのケースと正規のケースにおいて正で有意となり（+23.1%）、結婚においても、女性の就業継続を促していることがわかる。結婚後に控える出産というライフ・イベントに備え、ワーク・ライフ・バランスが推進されているかどうか就業し続けることに影響していると考えられる。

またここでも、出生年代による影響を捕捉すべく、JPSCによる推計結果を追記すると、サンプルを正規就業者に限定した場合、（1960年代生まれと比べて）1970年代生まれ、1980年代生まれダミーともに正に有意となり、他の説明変数に変化がなくとも、結婚後も就業継続を選択する確率が若い世代ほど高い一方で、非正規就業者では、1980年代生まれダミーは負に有意となり、若い世代ほど就業継続していない。結婚前の就業形態が正規就業かどうかで、結婚前後の就業継続に対する影響は拡大する傾向にあることが確認できる（表は割愛）。

表4 結婚前後の就業選択の推定に用いたサンプルの記述統計量

結婚前後の就業変化	全サンプル		正規		非正規	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
就業、休業中=1、無業=0	0.580	0.494	0.609	0.489	0.523	0.501
年齢(結婚1年前)	27.938	3.573	27.773	3.539	28.272	3.626
年齢の二乗(結婚1年前)	793.253	206.376	783.826	203.170	812.379	211.869
学歴 ref. 中卒・高卒						
専門学校卒	0.204	0.403	0.205	0.404	0.202	0.402
短大・高専卒	0.287	0.453	0.292	0.455	0.276	0.448
大卒	0.262	0.440	0.272	0.445	0.243	0.430
両親と同居(結婚年)	0.163	0.370	0.160	0.367	0.169	0.375
夫の所得(結婚年) 単位:一年・100万円	4.012	1.669	4.109	1.674	3.816	1.645
時間当たり賃金(結婚1年前) 単位:一時間・100円	15.098	13.440	16.779	14.348	11.685	10.614
労働時間(結婚1年前) 単位:一日・時間	8.126	2.378	8.587	2.389	7.192	2.066
労働時間の二乗(結婚1年前) 単位:一日・時間	71.687	43.448	79.433	48.198	55.973	25.303
通勤時間(結婚1年前) 単位:往復・10分	6.805	5.070	6.708	5.302	7.003	4.569
従業員規模(結婚1年前) ref. 1~4人						
5~29人	0.224	0.417	0.221	0.415	0.230	0.422
30~99人	0.126	0.332	0.134	0.341	0.111	0.315
100~499人	0.295	0.456	0.316	0.466	0.251	0.435
500~999人	0.079	0.270	0.071	0.257	0.095	0.293
1000~4999人	0.122	0.328	0.132	0.339	0.103	0.304
5000人	0.095	0.294	0.081	0.273	0.123	0.330
官公庁	0.022	0.146			0.066	0.249
有効求人倍率(結婚年)	0.886	0.168	0.883	0.168	0.893	0.169
育児休業制度の利用のしやすさ(結婚1年前)	0.167	0.373	0.209	0.407	0.082	0.275
サンプルサイズ	736		493		243	

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

表5 結婚前後の就業選択の推定結果 (限界効果)

	(1)	(2)	(3)
被説明変数: 就業継続	全サンプル	正規	非正規
年齢(結婚1年前)	0.0208 (0.0678)	0.0707 (0.0857)	-0.0820 (0.125)
年齢の二乗(結婚1年前)	-0.000198 (0.00118)	-0.00111 (0.00150)	0.00157 (0.00215)
学歴 ref. 中卒・高卒 専門学校卒	0.109** (0.0538)	0.0786 (0.0665)	0.179* (0.0945)
短大・高専卒	0.100** (0.0499)	0.0628 (0.0621)	0.179** (0.0897)
大卒	0.107** (0.0519)	0.0865 (0.0636)	0.146 (0.0942)
両親と同居(結婚年)	-0.0736 (0.0526)	-0.0588 (0.0648)	-0.0617 (0.0944)
夫の所得(結婚年) 単位: 一年・100万円	-0.0226* (0.0127)	-0.0283* (0.0155)	0.000490 (0.0219)
時間あたり賃金(結婚1年前) 単位: 一時間・100円	0.00412** (0.00207)	0.00188 (0.00293)	0.0134** (0.00528)
労働時間(結婚1年前) 単位: 一日・時間	0.0388* (0.0231)	0.0201 (0.0352)	0.112 (0.0811)
労働時間の二乗(結婚1年前) 単位: 一日・時間	-0.000391 (0.00105)	0.000353 (0.00135)	-0.00547 (0.00610)
通勤時間(結婚1年前) 単位: 往復・10分	-0.00161 (0.00425)	-0.00416 (0.00507)	0.00237 (0.00814)
従業員規模(結婚1年前) ref. 1~4人			
5~29人	0.0234 (0.107)	0.0757 (0.117)	-0.0837 (0.253)
30~99人	-0.0171 (0.114)	-0.0649 (0.132)	0.0543 (0.263)
100~499人	-0.0558 (0.108)	-0.0134 (0.120)	-0.215 (0.246)
500~999人	-0.0392 (0.123)	-0.0456 (0.146)	-0.129 (0.263)
1000~4999人	0.00762 (0.115)	-0.0467 (0.134)	0.101 (0.263)
5000人	0.0311 (0.118)	0.0822 (0.129)	-0.103 (0.269)
官公庁	-0.0698 (0.164)		-0.170 (0.265)
有効求人倍率(結婚年)	-0.140 (0.115)	-0.0927 (0.141)	-0.276 (0.207)
育児休業制度の利用のしやすさ(結婚1年前)	0.231*** (0.0458)	0.285*** (0.0472)	0.0251 (0.128)
サンプルサイズ	736	493	243
Log pseudolikelihood	-472.9	-307.8	-151.5

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注) 上段には限界効果、下段の () には標準誤差を表示している。***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意であることを表す。

6. 出産選択

本節では、出産選択にはどのような要因が影響しているのかについて、「21世紀成年者縦断調査」を用いて確認する。表6には、出産選択の推定に用いたサンプルの記述統計量を示している。ここでは、出産した女性は1、出産しなかった女性は0とする被説明変数として、プロビット分析を行った。ここで用いた説明変数は、これまで同様、女性本人の基本属性、就業先に関する情報とともに、都道府県別の保育所定員率、配偶者（夫）に関する収入や家事・育児時間などが含まれている。また、出産は約10か月の妊娠期間を経ることから、妊娠前の規定要因を考慮するべく、出産1年前ではなく、出産2年前の情報を利用した。

推計結果を示した表7からは、以下のことがわかった。まず、年齢とその二乗項は、それぞれ正と負の符号を示しており（+5.42%、-0.10%）、有意なケースも多く確認されている。このため、年齢の効果は、年齢が高くなるにつれて27～28歳までは出産する女性が増えるが、そのような女性はこの年齢を過ぎると少なくなることを示している。

学歴ダミーを見ると、ほとんどのケースで有意ではないものの、有意なケースにおいては、中卒・高卒と比べて、短大・高専卒、大卒の女性は出産確率が高く（+4.72%、+2.92%）、一方で、大学院卒の女性は符号が負であることから相対的に出産確率が低いことが確認できる（-2.87%）。そして、両親との同居についてだが、同居親の存在は、育児に協力してくれるという意味での家庭資源の存在を意味するため、出産選択に対して、正の効果が予想されたが、統計的に有意な結果にはなっていない。

次に、女性の就業に関わる情報についてだが、通勤時間は全ケースにおいて有意な結果にはなっていない。時間当たり賃金は（6）列の非正規のケースにおいて正で有意であり（100円当たり+0.08%）、出産前が非正規の女性の出産を促している。夫の所得は有意な結果となっていない。従業員規模ダミーを見ると、多くのケースで有意にはなっていないものの、有意なケースに限定するといずれも負の符号をとっており、就業先の従業員規模が小さい（1～4人）女性と比べて、大きな企業で働いているものほど、出産していない。

子どもの人数を見ると、出産1年前に子どもがいない女性と比較して、既に1人、2人以上の子どもがいる女性は出産していない（-20.0%、-79.0%）。保育所定員率を見ると、有意な結果を得ていない。労働時間、労働時間の二乗を見ると、ほとんどのケースで有意な結果を得ていない。育児休業制度の利用のしやすさは（2）列の正規のケースにおいて正で有意であり（+4.07%）、女性の出産を促している。夫の休日の家事・育児時間は（4）列の全サンプルのケースと（5）列の正規のケースにおいて正で有意であり、夫の休日の家事・育児時間が長くなるほど出産を決意している（+0.32%、+0.54%）。

最後に「消費生活に関するパネル調査」を用いて、出生年代による影響を確認すると、（1960年代生まれと比べて）1970年代生まれダミーは正に有意となり、出生年代ごとに出産選択確率が上がっていることがうかがわれる（表は割愛）。この一つの解釈として、出生率の低下は説明変数の変化による部分が大きく、これが同じだとすると出生率は低下していないことになる。ただし、この点についてはサンプル上の問題についても配慮しなければならない。すなわち、年齢についてはサンプルを26～34歳にコントロールした分析も行ったが、出産年齢が上がっており、近年、この年齢層で子どもを産む人が増えているため、出生率が上がっているように見えたためかもしれない。1960年代生まれ全体と比較して、1970年代生まれの多くが出産を選択しているというよりも、JPSCを用いた推計での回答サンプルの年齢（26～34

歳) 4)において、20歳代後半から30歳代前半にかけて、出産選択確率が上がっていると考えられる。この点については、今後、履歴データを使った分析により改善していく必要がある。

表6 出産選択の推定に用いたサンプルの記述統計量

出産選択	全サンプル		正規		非正規		全サンプル		正規		非正規	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
出産する=1、出産しない=0	0.125	0.330	0.193	0.395	0.090	0.286	0.121	0.326	0.175	0.380	0.094	0.293
年齢(出産2年前)	33.279	3.774	32.188	3.887	33.838	3.590	34.079	3.812	32.718	4.165	34.753	3.431
年齢の二乗(出産2年前)	1121.760	245.279	1051.185	245.161	1157.904	237.383	1175.905	250.607	1087.782	264.837	1219.547	231.235
学歴 ref. 中卒・高卒												
専門学校卒	0.194	0.395	0.218	0.413	0.181	0.385	0.170	0.376	0.213	0.410	0.148	0.356
短大・高専卒	0.218	0.413	0.256	0.437	0.199	0.399	0.264	0.441	0.314	0.465	0.239	0.427
大卒	0.113	0.317	0.166	0.373	0.086	0.280	0.136	0.343	0.205	0.404	0.102	0.303
大学院卒	0.006	0.079	0.006	0.079	0.006	0.079	0.006	0.076			0.009	0.093
両親と同居(出産2年前)	0.357	0.479	0.411	0.492	0.329	0.470	0.321	0.467	0.333	0.472	0.314	0.464
夫の所得(出産2年前) 単位:一年・100万円	4.385	2.604	4.288	2.013	4.435	2.858	4.710	1.887	4.696	1.777	4.716	1.939
夫の家事・育児時間(休日)(出産2年前) 単位:一日・時間							3.811	3.852	3.692	3.859	3.870	3.849
子どもの人数(出産1年前) ref. 子どもなし												
1人	0.247	0.431	0.314	0.464	0.213	0.409	0.261	0.439	0.319	0.466	0.232	0.422
2人以上	0.674	0.469	0.559	0.497	0.733	0.442	0.658	0.475	0.553	0.498	0.710	0.454
時間当たり賃金(出産2年前) 単位:一時間・100円	13.419	17.203	18.437	17.301	10.849	16.577	13.714	15.714	19.940	19.899	10.632	12.027
労働時間(出産2年前) 単位:一日・時間	5.939	2.683	8.142	2.007	4.811	2.251	5.860	2.727	8.121	2.090	4.740	2.275
労働時間の二乗(出産2年前) 単位:一日・時間	42.470	32.245	70.318	28.879	28.209	23.338	41.771	32.367	70.306	29.343	27.640	23.181
通勤時間(出産2年前) 単位:往復・10分	4.159	3.433	5.283	4.021	3.584	2.927	4.241	3.968	5.271	4.098	3.730	3.802
従業員規模(出産2年前) ref. 1~4人												
5~29人	0.285	0.452	0.197	0.398	0.331	0.471	0.275	0.444	0.181	0.385	0.321	0.467
30~99人	0.189	0.391	0.172	0.378	0.197	0.398	0.198	0.399	0.183	0.387	0.206	0.404
100~499人	0.215	0.411	0.244	0.430	0.200	0.400	0.220	0.415	0.276	0.447	0.193	0.395
500~999人	0.060	0.237	0.081	0.273	0.049	0.216	0.049	0.217	0.061	0.239	0.044	0.204
1000~4999人	0.077	0.267	0.105	0.307	0.063	0.242	0.076	0.265	0.093	0.291	0.067	0.251
5000人	0.057	0.232	0.065	0.246	0.054	0.225	0.052	0.222	0.054	0.227	0.051	0.220
官公庁	0.053	0.223	0.103	0.305	0.027	0.161	0.058	0.235	0.115	0.320	0.030	0.171
保育所定員率(出産2年前)	10.262	5.151	10.693	5.294	10.041	5.063	9.799	5.176	10.379	5.246	9.512	5.119
育児休業制度の利用のしやすさ(出産2年前)	0.202	0.402	0.455	0.498	0.073	0.260						
サンプルサイズ	5111		1731		3380		1884		624		1260	

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

4 出生コーホートダミーを加えた推計では、コーホートごとの年齢分布を考慮し、全コーホートが回答していた26~34歳に限定している。

表7 出産選択の推定結果 (限界効果)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
被説明変数: 出産	全サンプル	正規	非正規	全サンプル	正規	非正規
年齢(出産2年前)	0.0542*** (0.0160)	0.123*** (0.0434)	0.0299** (0.0150)	0.0533** (0.0212)	0.104** (0.0476)	0.0237 (0.0206)
年齢の二乗(出産2年前)	-0.000998*** (0.000254)	-0.00221*** (0.000699)	-0.000568** (0.000235)	-0.000924*** (0.000336)	-0.00177** (0.000765)	-0.000443 (0.000319)
学歴 ref. 中卒・高卒 専門学校卒	0.00406 (0.0109)	0.0182 (0.0291)	0.00215 (0.0105)	0.0177 (0.0200)	0.0551 (0.0499)	0.00214 (0.0189)
短大・高専卒	0.0179 (0.0110)	0.0212 (0.0279)	0.0123 (0.0103)	0.0472** (0.0199)	0.0571 (0.0452)	0.0425** (0.0199)
大卒	0.0191 (0.0148)	0.00210 (0.0324)	0.0292* (0.0171)	0.0318 (0.0249)	0.0391 (0.0559)	0.0376 (0.0288)
大学院卒	0.0698 (0.0643)	-0.0288 (0.0874)	0.129 (0.0921)	-0.0287* (0.0163)		-0.0221* (0.0125)
両親と同居(出産2年前)	0.00296 (0.00810)	0.0179 (0.0212)	-0.000393 (0.00769)	-0.00216 (0.0127)	0.0135 (0.0312)	-0.00671 (0.0118)
夫の所得(出産2年前) 単位: 一年・100万円	-0.000330 (0.00136)	0.00431 (0.00552)	-0.000601 (0.00135)	-0.00265 (0.00346)	0.00211 (0.00926)	-0.00189 (0.00301)
夫の家事・育児時間(休日)(出産2年前) 単位: 一日・時間				0.00320** (0.00161)	0.00538* (0.00275)	0.00192 (0.00167)
子どもの人数(出産1年前) ref. 子どもなし 1人	-0.200*** (0.0152)	-0.426*** (0.0402)	-0.124*** (0.0132)	-0.194*** (0.0242)	-0.323*** (0.0522)	-0.141*** (0.0239)
2人以上	-0.790*** (0.0292)	-0.834*** (0.0371)	-0.768*** (0.0420)	-0.779*** (0.0531)	-0.765*** (0.0649)	-0.807*** (0.0731)
時間当たり賃金(出産2年前) 単位: 一時間・100円	0.000146 (0.000229)	-0.00135 (0.00120)	0.000144 (0.000168)	0.000396 (0.000377)	-0.00164 (0.00169)	0.000859** (0.000364)
労働時間(出産2年前) 単位: 一日・時間	-0.00336 (0.00500)	-0.00533 (0.0183)	-0.00858 (0.00522)	0.000120 (0.00749)	-0.0200 (0.0208)	-0.00702 (0.00830)
労働時間の二乗(出産2年前) 単位: 一日・時間	0.000328 (0.000379)	5.38e-06 (0.00110)	0.000826* (0.000484)	6.41e-06 (0.000556)	0.000565 (0.00118)	0.00108 (0.000756)
通勤時間(出産2年前) 単位: 往復・10分	0.000179 (0.00108)	0.00131 (0.00258)	-0.000751 (0.00119)	0.000564 (0.00124)	0.00111 (0.00325)	-0.000200 (0.00130)
従業員規模(出産2年前) ref. 1~4人 5~29人	-0.0295** (0.0138)	-0.0852** (0.0407)	-0.0154 (0.0119)	-0.00504 (0.0237)	-0.0609 (0.0402)	0.00908 (0.0233)
30~99人	-0.0239* (0.0138)	-0.0646 (0.0441)	-0.0140 (0.0118)	-0.00898 (0.0241)	-0.0459 (0.0459)	-6.76e-05 (0.0241)
100~499人	-0.0287** (0.0133)	-0.0867** (0.0439)	-0.0124 (0.0119)	-0.0148 (0.0221)	-0.0593 (0.0486)	0.000169 (0.0235)
500~999人	-0.0123 (0.0173)	-0.0524 (0.0470)	-0.000876 (0.0181)	-0.00657 (0.0284)	-0.0464 (0.0412)	0.00943 (0.0364)
1000~4999人	-0.0188 (0.0155)	-0.0413 (0.0517)	-0.0209* (0.0112)	-0.0404*** (0.0132)	-0.0691** (0.0288)	-0.0309*** (0.0116)
5000人	-0.0131 (0.0183)	-0.0386 (0.0546)	-0.00908 (0.0154)	0.00206 (0.0359)	0.00437 (0.0890)	-0.00961 (0.0237)
官公庁	-0.0193 (0.0162)	-0.0341 (0.0540)	-0.0317*** (0.00721)	-0.0201 (0.0222)	-0.0323 (0.0536)	-0.0328*** (0.00831)
保育所定員率(出産2年前)	0.000353 (0.000759)	-0.000530 (0.00191)	0.000734 (0.000734)	-0.000117 (0.00114)	-0.00250 (0.00258)	0.000946 (0.00106)
育児休業制度の利用のしやすさ(出産2年前)	0.0179 (0.0109)	0.0407* (0.0237)	-0.00679 (0.0129)			
サンプルサイズ	5,111	1,731	3,380	1,884	624	1,260
Log pseudolikelihood	-901.5	-376.5	-513.4	-297.8	-110.5	-177.4

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注) 上段には限界効果、下段の () には標準誤差を表示している。***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意であることを表す

7. 出産前後の就業変化

本節では、出産前後の就業変化について、「21世紀成年者縦断調査」を用いて確認する。表8には、子どもの出生順を問わず、出産2年前に就業していた女性の出産1年前、出産年、出産1年後、2年後、3年後に就業していた者の比率を学歴別、都市・地方別に掲載されている。出産前年には約75%だった就業率が出産年には、約50%までに大きく落ち込んでいる。しかし、出産1年以降から増加に転じ、63%まで上昇していくが、出産3年後においては、まだ出産1年前の就業率の水準には戻っていない。

学歴別に見ると、中学・高校卒の女性（約40%）と比べて、それよりも学歴の高い女性（約55%）のほうが出産1年前から出産年にかけての就業率の低下幅は小さいことが確認できる。一方、出産年から出産1年後にかけての就業率の上昇については、中学・高校卒のほうが上昇幅は大きく、結婚前後の就業変化と同様に、徐々に学歴差はなくなっていくことが確認できる。続いて、都市・地方別に見ると、出産1年前と出産年の就業率の水準は都市のほうが高いものの、出産1年後から地方のほうが就業率は高くなっていく。この点は、結婚・出産を契機とした離職率に都道府県別の違いがあるという先行研究（宇南山 2010）と一致している。

さらに、表9と表10には、表の就業率の推移を第一子と第二子以上のケース別に掲載している。第一子と第二子以上のケースを比較すると、第一子のケースのほうが出産1年前から出産年にかけての就業率が大きく低下している。第一子出産のケースでは、出産年の就業率が出産1年前の就業率の約半分の水準になっている。一方、第二子以上のケースでは、出産年の就業率が出産1年前の就業率の約5分の4の水準になっている。

表8 学歴別、都市・地方別に見た出産前後の就業率の推移

出産2年前に就業中	全体	中学・高校卒	短大・専門学校卒	大学・大学院卒	都市	地方
出産1年前	0.755	0.733	0.765	0.751	0.778	0.745
出産年	0.505	0.412	0.545	0.541	0.518	0.500
出産1年後	0.554	0.508	0.570	0.580	0.545	0.558
出産2年後	0.590	0.562	0.602	0.601	0.568	0.600
出産3年後	0.631	0.611	0.648	0.609	0.593	0.647
サンプルサイズ	1326	386	596	281	396	930

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注) 都市は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、大阪府、京都府、地方はその他道県を示している。

注) 通年で回答しているサンプルに限定している。

表9 第一子出産前後の就業率の推移

出産2年前に就業中	全体	中学・高校卒	短大・専門学校卒	大学・大学院卒	都市	地方
出産1年前	0.716	0.717	0.718	0.706	0.748	0.700
出産年	0.393	0.277	0.422	0.447	0.412	0.384
出産1年後	0.433	0.326	0.460	0.482	0.460	0.419
出産2年後	0.464	0.386	0.486	0.503	0.472	0.460
出産3年後	0.503	0.440	0.529	0.518	0.508	0.501
サンプルサイズ	763	184	348	197	250	513

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注) 都市は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、大阪府、京都府、地方はその他道県を示している。

注) 通年で回答しているサンプルに限定している。

表10 第二子以上出産前後の就業率の推移

出産2年前に就業中	全体	中学・高校卒	短大・専門学校卒	大学・大学院卒	都市	地方
出産1年前	0.808	0.748	0.831	0.857	0.829	0.801
出産年	0.657	0.535	0.718	0.762	0.699	0.643
出産1年後	0.719	0.673	0.726	0.810	0.692	0.729
出産2年後	0.762	0.723	0.766	0.833	0.733	0.772
出産3年後	0.805	0.767	0.815	0.821	0.740	0.827
サンプルサイズ	563	202	248	84	146	417

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注) 都市は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、大阪府、京都府、地方はその他道県を示している。

注) 通年で回答しているサンプルに限定している

続いて、出産1年前に就業していた女性の出産1年後の就業状況に対して、どのような要因が影響を与えているのかについて確認する。表11は、出産選択の推定に用いたサンプルの記述統計量を示している。表11に示したサンプルを用いて、プロビット分析を行った結果を表12に掲載している。出産前年に就業していた女性に限定し、就業継続した女性を1、離職・転職した女性を0とした被説明変数を用いて、女性の基本属性、就業に関する情報、配偶者、家族に関する情報を説明変数とし、推計を行った。

表12から、以下のことがわかる。まず女性自身の基本属性からみると、出産後の就業に与える年齢、学歴の影響は、結婚・出産選択や結婚後の就業選択に与える影響ほどには、統計的に有意な結果が得られていない(短大・高専卒、年齢の二乗項)。むしろ、それまで勤めていた企業への通勤時間の長さが与える影響は大きく、全サンプルと正規のケースにおいて有意で負の影響を与えている(10分に対し-1.3~-1.8%)。非正規のケースでは有意でないものの、同じく負の符号を示している。このことから、通勤時間の長い企業に勤めていた人は出産を機に仕事を辞めている人が多く、埼玉、千葉、神奈川、兵庫、奈良の子どもを持つ女性の就業率を下げていると言える。他方、時間当たり賃金率は正で有意であり、就業継続を促しているという結果を得ている(100円に対し+0.97%~+1.24%)。

労働時間、およびその二乗の効果を見ると、それぞれ正と負の符号を(1)列の全サンプルのケースと(2)列の正規のケースにおいて示しており、出産1年前に労働時間の長かった女性は結婚1年後も就業継続しているが(+10.2%~+20.1%)、労働時間が長くなるにつれて就業継続する確率は減っていくことが確認できる。育児休業制度の利用のしやすさは全ケースにおいて正で有意であり(+28.6%~+31.6%)、女性の就業継続を促している。

次に家族による影響を見ると、夫の所得は負で有意であり、妻の就業継続を抑制している（100万円に対し-3.07%~-4.63%）。夫の所得階級別妻の有業率の推移を見ると、夫の収入が妻の有業率が低下する関係は長期的にみると弱まってきたものの（厚生労働省 2014）、依然として夫の所得は、結婚、出産時における就業継続選択に対しては影響を持っていることが確認できた。また、両親との同居については、結婚後の就業選択の推計と同様に限界効果はプラスであるものの、統計的に有意な結果は得られなかった。

次に出産した子どもが何子目の子どもであるかを示すダミー変数の推定結果を見ると、第1子を出産した女性に比べて、第2子、第3子を出産した女性のほうが就業継続している。これは、第1子出産を経ても就業継続している女性は、第2子、第3子の出産を経ても就業継続する傾向が高いことを示している。また、労働市場の需要状況の代理変数、出産年の有効求人倍率は正の符号を示しているが有意な結果とはなっていない。保育所定員率を見ると、保育所の定員率が高いほど、出産1年後の就業継続は高いという結果を（1）列の全サンプルのケースで得ている（+0.99%）。保育所の整備が女性の就業継続に効果があるとする先行研究とも一致した結果となった（滋野・大日 1999; 樋口・松浦・佐藤 2007; 宇南山 2010）。

最後にJPSCを用いて、出生年代による影響を確認すると、他の説明変数に変化がないとしても、正規就業者と非正規就業者で、出生年代ダミーの限界効果の符号に違いがみられ、前者は正、後者は負となり、特に、1980年代生まれの非正規就業者において、出産後継続就業する確率が下がる傾向が見てとれる（表は割愛）。

表11 出産前後の就業選択の推定に用いたサンプルの記述統計量

出産前後の就業変化	全サンプル		正規		非正規	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
就業、休業中=1、無業=0	0.597	0.491	0.681	0.467	0.478	0.501
年齢(出産1年前)	29.568	3.426	29.056	3.511	30.294	3.172
年齢の二乗(出産1年前)	885.989	202.223	856.523	205.400	927.733	190.399
学歴 ref. 中卒・高卒						
専門学校卒	0.225	0.418	0.245	0.431	0.197	0.399
短大・高専卒	0.245	0.430	0.241	0.429	0.250	0.434
大卒	0.183	0.387	0.198	0.399	0.162	0.370
大学院卒	0.015	0.120	0.009	0.096	0.022	0.147
両親と同居(出産年)	0.261	0.440	0.272	0.446	0.246	0.431
夫の所得(出産年) 単位:一年・100万円	4.225	1.986	4.051	1.779	4.471	2.227
第何子目の出産か ref. 第1子						
第2子	0.194	0.396	0.192	0.394	0.197	0.399
第3子以上	0.276	0.447	0.238	0.427	0.329	0.471
時間当たり賃金(出産1年前) 単位:一時間・100円	15.281	16.636	18.262	17.503	11.059	14.334
労働時間(出産1年前) 単位:一日・時間	7.059	2.625	8.139	2.121	5.528	2.509
労働時間の二乗(出産1年前) 単位:一日・時間	56.704	33.655	70.735	30.470	36.828	27.392
通勤時間(出産1年前) 単位:往復・10分	5.735	5.418	6.037	4.744	5.308	6.235
従業員規模(出産1年前) ref. 1~4人						
5~29人	0.269	0.444	0.186	0.390	0.386	0.488
30~99人	0.142	0.349	0.158	0.365	0.118	0.324
100~499人	0.267	0.443	0.319	0.467	0.193	0.396
500~999人	0.078	0.268	0.093	0.291	0.057	0.232
1000~4999人	0.085	0.280	0.096	0.295	0.070	0.256
5000人	0.089	0.285	0.108	0.311	0.061	0.241
官公庁	0.020	0.140			0.048	0.215
有効求人倍率(出産年)	0.886	0.169	0.901	0.158	0.866	0.183
保育所定員率(出産年)	10.044	5.196	10.483	5.260	9.421	5.050
育児休業制度の利用のしやすさ(出産1年前)	0.236	0.425	0.337	0.474	0.092	0.290
サンプルサイズ	551		323		228	

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

表12 出産前後の就業選択の推定結果（限界効果）

	(1)	(2)	(3)
被説明変数: 就業継続	全サンプル	正規	非正規
年齢(出産1年前)	-0.000617 (0.0967)	0.121 (0.109)	-0.285 (0.184)
年齢の二乗(出産1年前)	0.000264 (0.00165)	-0.00194 (0.00188)	0.00527* (0.00309)
学歴 ref. 中卒・高卒 専門学校卒	0.0922 (0.0621)	0.112* (0.0674)	0.100 (0.107)
短大・高専卒	0.0379 (0.0607)	0.00419 (0.0752)	0.102 (0.0982)
大卒	0.0620 (0.0658)	0.0215 (0.0775)	0.0841 (0.120)
大学院卒	0.0447 (0.194)	0.00816 (0.200)	-0.0533 (0.265)
両親と同居(出産年)	0.0492 (0.0559)	0.0474 (0.0649)	0.0544 (0.0957)
夫の所得(出産年) 単位: 一年・100万円	-0.0307** (0.0137)	-0.0373* (0.0191)	-0.0463* (0.0248)
第何子どもの出産か ref. 第1子 第2子	0.338*** (0.0434)	0.280*** (0.0433)	0.394*** (0.0856)
第3子以上	0.290*** (0.0496)	0.164** (0.0657)	0.401*** (0.0815)
時間当たり賃金(出産1年前) 単位: 一時間・100円	0.00973*** (0.00211)	0.0124*** (0.00337)	0.00918* (0.00516)
労働時間(出産1年前) 単位: 一日・時間	0.102*** (0.0360)	0.201*** (0.0544)	0.0224 (0.0732)
労働時間の二乗(出産1年前) 単位: 一日・時間	-0.00454* (0.00263)	-0.00967*** (0.00322)	0.001000 (0.00643)
通勤時間(出産1年前) 単位: 往復・10分	-0.0132** (0.00539)	-0.0188*** (0.00675)	-0.00450 (0.00485)
従業員規模(出産1年前) ref. 1~4人 5~29人	-0.0743 (0.114)	0.0542 (0.130)	-0.291** (0.138)
30~99人	-0.182 (0.124)	-0.0467 (0.150)	-0.292** (0.136)
100~499人	-0.240** (0.117)	-0.00842 (0.139)	-0.467*** (0.102)
500~999人	-0.0938 (0.148)	0.212*** (0.0775)	-0.473*** (0.0731)
1000~4999人	-0.223 (0.137)	0.00710 (0.153)	-0.381*** (0.117)
5000人	-0.0641 (0.140)	0.118 (0.121)	-0.308** (0.144)
官公庁	-0.402** (0.174)		-0.456*** (0.0814)
有効求人倍率(出産年)	0.157 (0.154)	-0.0750 (0.214)	0.227 (0.205)
保育所定員率(出産年)	0.00998** (0.00476)	0.00711 (0.00516)	0.0102 (0.00828)
育児休業制度の利用のしやすさ(出産1年前)	0.316*** (0.0442)	0.286*** (0.0480)	0.356*** (0.107)
サンプルサイズ	551	323	228
Log pseudolikelihood	-286.9	-147.6	-120.5

データ) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

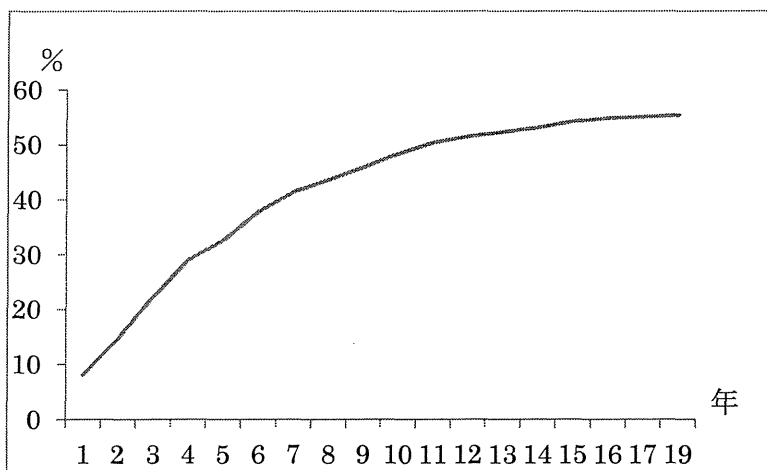
注) 上段には限界効果、下段の () には標準誤差を表示している。***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意であることを表す。

8. 出産を機に仕事を辞めた人のその後の再就職のタイミングの変化

本節では、出産以降における再就職に与える影響について、(公財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて確認する。図3は、出産を契機に仕事を辞めた女性がいつごろまでに復職しているかを示している(縦軸は再就職した女性の累積割合、横軸は再就職するまでの経過年数)。調査期間中に第1子を出産した女性719名のうち361人が離職している。その後、1年以内に復職した女性は29名(8.0%)、3年以内に復職した女性は累計81名(22.4%)、5年以内では118名(32.7%)、10年以内では175名(48.5%)と、アメリカでは出産後9か月で60%の女性が復職しているのと比べると(Han, et.al 2008)、一度出産退職した女性の就業率が低いことがわかる。再就職時における就業形態を確認すると、ほとんどが非正規就業であった(正規就業5.5%、非正規80.5%、自営業・家族従業員19.5%)。

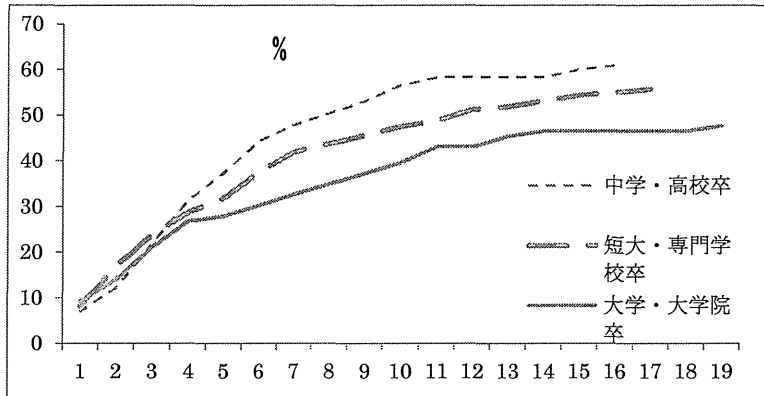
前節までと同様に、学歴別、居住地別で違いがあるかを確認すると、学歴別では、中学・高校卒ほど復職する累積割合が高いことがわかる(図4)。1年後の復職率では学歴が高いほど高かったが(中高卒6.9%、専・短大卒8.1%、大学・院卒9.3%)、3年後になると逆に、学歴が高いほど累積復職率は低く、10年後には明確な差がついている(同56.5%、同47.5%、同39.5%)。次に、都市居住者と地方居住者で比較すると、1年後の復職率からずっと地方居住者のほうが都市居住者と比べて累積再就職率が高く、年数が経るごとにその差は広がっている(図5)。

図3 出産後の累積再就職率



データ) (公財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

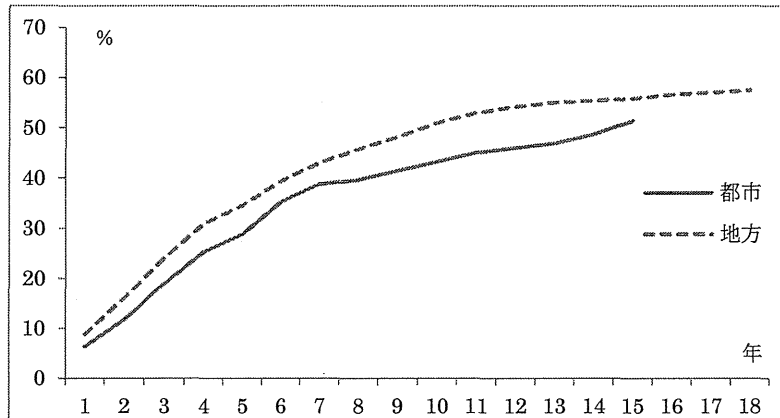
図4 出産後の累積再就職率（学歴別）



年

データ）（公財）家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図5 出産後の累積再就職率（居住先別）



データ）（公財）家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

ここでは、パネル・プロビット・モデルを用いて、再就職関数の推計を行った。推計に用いたサブサンプルは、第1子出産後に離職した女性に限定し、その後に再就職した女性は1、無業継続のままである女性は0を被説明変数として推計を行った。ここでは、前述した通り、正規就業として再就職した女性はほとんどいないため、推計を全サンプルと非正規就業の2ケースのみとしている。

表14から以下のようなことがわかった。学歴による影響を見ると、先の図で見たように、中学卒・高校卒と比べて、短大・高専卒者のほうが一度辞めると再就職する確率は低く、ミスマッチ仮説の影響がうかがわれる。また家族の影響について見ると、夫の家事・育児時間、親との同居が与える影響は、まず前年における夫の家事・育児時間（平日）が長いほど、女性の再就職確率は高くなることが確認された（1時間あたり+0.13%~+0.16%）。これは、配偶者が家庭生活に協力的であるほど、妻が市場労働に参加しやすいことを示す。1960年代生まれと比べて、1970年代、1980年代生まれの女性のほうが一度辞めた人に限定すると、出産後、再就職していないことが確認された（約15%、約70%）。これは、1960年代生まれは、調査最新時点（2014年）において母親の年齢は45~54歳であり、長子出産時の年齢が30歳前後と考えた場合、新しい世代のほうが働こうと思っている人の多くが就業継続しており、一度辞めた人に限ると再就